

期間：2024年3月1日（金）～7月31日（水）

ことしんで
はじめる

NISA

キャンペーン

うれしいがいっぱい

初回購入にて下記条件を満たしたお客さまに♪

1 NISA口座新規開設
＋
一括購入50万円以上

成長投資枠

ギフトカード
1,000円
プレゼント!!

2 NISA口座新規開設
＋
積立投信新規契約2万円以上

成長投資枠 つみたて投資枠

ギフトカード
1,000円
プレゼント!!

条件1・2の両方を満たしたお客さまには、上限**2,000円**プレゼント♪

わくわくがいっぱい

キャンペーン適用条件

- ▶ キャンペーン期間中に、当金庫にて新たにNISA口座を開設し、NISA口座にて対象金額（一括購入50万円以上、積立投信新規契約2万円以上）をご購入いただいたお客さまが対象です。（複数ファンドの組合せ合計額でも可能）
- ▶ 「しんぎんインデックスファンド225」はキャンペーンの対象外とさせていただきます。
- ▶ 今後予告なくキャンペーンの内容を変更、または中止することがあります。

NISA制度について

	2023年までのNISA		2024年1月からの新NISA	
	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
制度の併用	選択制		併用可	
年間投資枠	120万円	40万円	240万円	120万円
非課税保有期間	5年間	20年間	無期限	
非課税保有限度額 (総枠)	600万円	800万円	1,800万円 うち成長投資枠1,200万円	
口座開設期間	2023年末まで		恒久化	
投資対象商品	上場株式・投資信託等	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の募集を満たした 投資信託に限定)	上場株式・投資信託等	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (現行のつみたてNISA 対象商品と同様)
購入方法	一括・積立	積立	一括・積立	積立
対象年齢	18歳以上		18歳以上	

非課税口座に関するご留意事項

- NISA制度の改正に伴い、従来の「一般NISA」および「つみたてNISA」（以下、「従来のNISA」といいます）での投資は2024年以降できなくなりました。
- 従来のNISAでの投資分は、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠で、当初の非課税保有期間終了まで非課税のまま保有することができます。ただし、当該非課税保有期間中、もしくは期間終了時に2024年以降のNISAに移管することはできません。
- 非課税口座開設には、特定口座または一般口座の開設が必要です。
- 非課税口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において一人につき1口座しか開設できません（金融機関を変更した場合を除く）。
- 所定の手続きをすることで金融機関の変更が可能です。金融機関の変更を行い、複数の金融機関で非課税口座を開設した場合でも、各年において1つの金融機関の非課税口座でしか公募株式投資信託を購入することができません。
- 金融機関を変更しようとする年に、変更前金融機関のNISA口座で、既に公募株式投資信託等を購入していた場合、その年は金融機関を変更することはできません。
- 金融機関によって、取扱うことのできる金融商品の種類およびラインナップは異なります。当金庫では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています。
- 当金庫のNISA口座内の公募株式投資信託は、お客さまが他の金融機関に開設されるNISA口座へ移管することはできません。
- 2024年以降の新NISAでは、非課税保有期間は無期限です。
- 2024年以降の新NISAにおいては、つみたて投資枠の投資対象商品はつみたてNISAと同じですが、成長投資枠の対象商品は一般NISAと異なりますのでご注意ください。
- 非課税口座には「年間の非課税投資枠」が設定されており、一旦利用すると、売却しても「年間の非課税投資枠」の再利用はできません（2024年以降の新NISAにおいては、非課税保有限度額の再利用はできますが、「年間の非課税投資枠」の再利用はできませんのでご注意ください）。
- 2024年以降の新NISAでは、生涯利用できる非課税保有限度額1,800万円が設定され、成長投資枠は1,800万円のうち1,200万円まで利用できます。
- 非課税保有限度額は「簿価（公募株式投資信託の取得価額）残高方式」で管理され、新NISAで保有している公募株式投資信託を売却等した場合、翌年以降、年間投資枠の範囲内で、売却等をした公募株式投資信託の簿価分の非課税枠を再利用できます。
- 非課税投資枠の未使用分を翌年以降繰り越すことはできません。そのため、短期間で売買（乗換え）を前提とした投資は望ましくありません。
- 非課税口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、損失は税務上ないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得等との損益通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- 投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間の非課税投資枠が消費されます。
- 2023年までに、NISA制度を利用して非課税投資された公募株式投資信託等の非課税期間終了時に、NISA口座内でお客さまが保有される公募株式投資信託等は、特定口座等の課税口座に時価で移管されます。
- 2024年以降の新NISAは、購入手数料を除き、「つみたて投資枠」が年間120万円、「成長投資枠」が年間240万円まで利用でき、これらの投資枠は併用が可能のため、最大で年間360万円まで非課税で投資できます。
- 初めてNISA用の勘定が設けられた日から10年を経過した日（10年後以降は5年経過した日ごとの日）におけるお客さまの氏名・住所を再確認させていただきます。また、その経過日から1年を経過する日までの間に確認ができなかった場合には、その確認ができるまで、新たにNISA口座への公募株式投資信託を受け入れることができなくなります。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。
- つみたて投資枠で購入できる金融商品は、税法上の公募株式投資信託のうち一定の要件を満たすものに限られます。
- つみたて投資枠では、購入した公募株式投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。
- つみたて投資枠では、非課税累積投資契約に基づいて定期的かつ継続的な方法により対象商品が購入されます。
- NISA制度の改正に伴い、従来の「一般NISA」および「つみたてNISA」（以下、「従来のNISA」といいます）での投資は2024年以降できなくなりました。
- 従来のNISAでの投資分は、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠で、当初の非課税保有期間終了まで非課税のまま保有することができます。ただし、当該非課税保有期間中、もしくは期間終了時に2024年以降のNISAに移管することはできません。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 当金庫が取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本保証および利回り保証はありません。
- 投資された資産の減少を含むリスクにつきましては、購入であるお客さまがご負担されることになります。
- 投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額（買付価額）に最大3.30%の購入時手数料（消費税込み）、約定口数を乗じて得た額をご負担いただきます。換金時には、換金時の基準価額に最大0.50%の信託財産留保額が必要となります。また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額の最大年2.420%（消費税込み）を運用管理費用（信託報酬）として、信託財産を通じてご負担いただきます。また、その他の費用として、監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。その他詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。
- 当金庫はご購入・ご換金のお申込の取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は、各運用会社が行います。
- 投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、ご換金可能な日時が制限されているものがあります。ご購入・ご換金の際の手数料、運用管理費用（信託報酬）および信託財産留保額などの諸費用についてご確認ください。
- 本資料が当金庫が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は当金庫の投資信託取扱窓口にて用意しております。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お取引にあたっては、総合的な判断に基づき、お申込みを受付できない場合がございます。あらかじめご了承ください。

投資信託は、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。

くわしくは、お近くの「**ことしん**」の窓口でおたずねください。



0120-123-123



未来をこの街とともに

湖東信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/kotoshin/>

受付時間/9:00~17:00(平日のみ)

湖東信用金庫 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第57号